2022年度の「お客さま本位の業務運営方針」への取組状況について

2023年6月26日

あい、ふれあい、きずきあい
愛知銀行

1. お客さまの最善の利益の追求

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

＜取組方針＞

○ 金融商品やサービスの提案にあたっては、自らの専門的能力を発揮しつつ、職業倫理を保持して誠実・公正に業務を行うことで、お客さまの最善の利益を追求してまいります。

○ 経営ビジョンのVALUEに掲げる「すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します」を常に意識したコンサルティング やアフターフォロー等を実践することで、お客さま本位の業務運営を企業文化として定着させてまいります。

＜取組内容の概要＞

・コンサルティングやアフターフォロー等を通じて、お客さまの投資経験・知識、資産状況、取引目的を把握し、ニーズに沿った最適な金融商品やサービスが提案できるよう、高い専門性と倫理観を備えた人材の育成に努めてまいります。

・お客さまの最善の利益の実現に向け、長期・分散・積立投資に適した金融商品等の提案を行ってまいります。

・お客さま本位の業務運営への取組状況を成果指標について定期的に評価を行って当社グループ内で共有し、取組施策の改善等に繋げます。

（1）販売担当者向け教育・専門性向上【金融庁原則2・本文】

＜対応＞

・ お客さまの資産形成にお役に立てるよう、担当者の業務経験やスキルに応じた研修や勉強会を実施することで、商品や投資環境に関する知識・コンサルティング能力等の向上を図っています。また、職業倫理を保持して誠実・公正に業務を遂行することについても教育を実施しています。

・ 専門性を高めるため、FP（ファイナンシャル・プランナー）技能士資格の取得を進めています。

① 職員向け預かり資産関連の勉強会実施回数　（単位：回）

2020年度		2021年度		2022年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期
12	29	26	43	58	43

② FP2級以上取得者数（在籍者）　（単位：名）

資格種別	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
FP1級	42	50	55
FP2級	910	908	922
合計	952	958	977

1. お客さまの最善の利益の追求

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

(2)「お客さま本位の業務運営」を企業文化として定着を図る取り組み 【金融庁原則2・本文および(注)、原則7(注)】

当社グループは、経営ビジョンのPURPOSEである「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、資産形成に関する提案や情報提供等についてお客さまの最善の利益を追求するため、「お客さま本位の業務運営方針」を策定し取り組んでまいります。加えて、経営ビジョンのVALUEに掲げる「すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します」のもと役職員に健全な業務運営の遂行を徹底してまいります。

＜経営ビジョン＞
パーパス「PURPOSE」： 存在意義、進むべき指針 「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」
ミッション「MISSION」： 達成すべき具体的な目標 「愛知県No.1の地域金融グループを目指します」
バリュー「VALUE」 ： 共通の価値観
① 堅実経営に徹し、ゆるぎない経営基盤を確立します
② 地域社会から信頼される金融グループを目指します
③ すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します
④ ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します
⑤ 持続的に成長し、企業価値を向上させることで、魅力ある企業であり続けます。

＜対応＞

① 下記の取組により「お客さま本位の業務運営」が企業文化として定着するよう努めています。

- 経営ビジョンの「すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します」を常に意識したコンサルティングセールス、アフターフォローの実施
- 「お客さま本位の業務運営方針」に関する勉強会の開催および理解を深めるためのeラーニングテストの実施
- 専担者等による営業店モニタリングの実施
- 公表した「お客さま本位の業務運営」への取組状況の全職員への周知

②「お客さま本位の業務運営」への取組状況を定期的に確認・評価しています。

- 年2回、「お客さま本位の業務運営方針」への取組状況を成果指標である共通KPIや自主的KPI等に取りまとめて内容を確認・評価し、経営陣に報告しています。
- 経営陣に報告するタイミングで「お客さま本位の業務運営方針」の見直しの必要性を確認し、必要あれば見直しを実施します。
- 「お客さま本位の業務運営方針」への取組状況は年に1回、当行ホームページ上で公表しています。

1. お客さまの最善の利益の追求

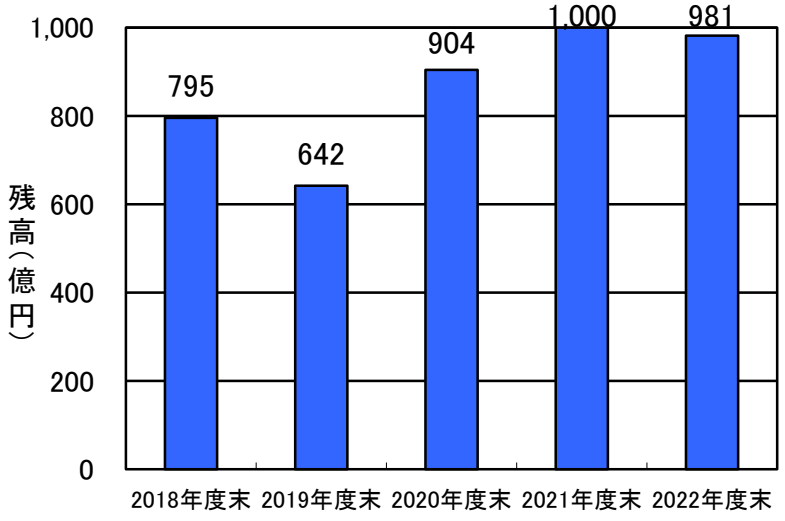
あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

(3)お客さまの最善の利益の実現に向けた長期・分散・積立投資に適した金融商品等の提案 【金融庁原則2(注)】

＜対応＞

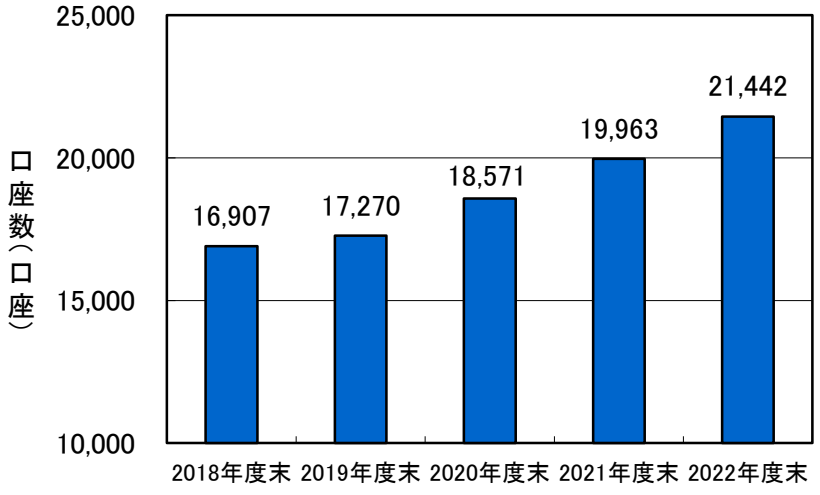
「お客さまの最善の利益の追求」に向けた長期・分散・積立投資の提案に努めました。

① 投資信託の残高(時価ベース)



中長期保有に適した投資信託商品の採用や、積立投資の提案に注力したものの、相場環境の影響もあり投資信託残高(時価ベース)は、前年度比98%に減少しました。

② 投資信託を保有されているお客さまの口座数

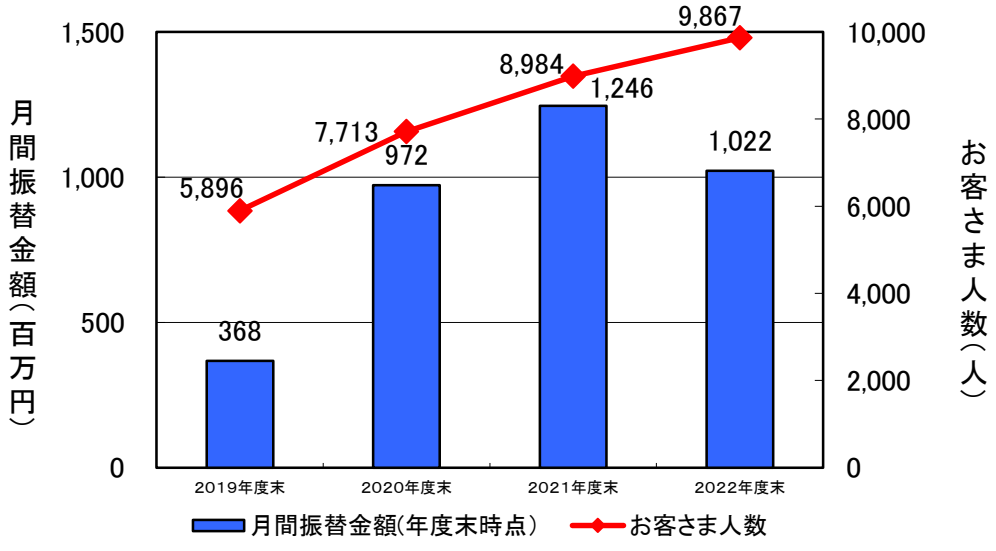


お客さまへの積極的な提案に努めた結果、投資信託を保有されているお客さまの口座数は前年度比107%に増加しました。

1. お客さまの最善の利益の追求

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

③ 積立投資信託の月間振替金額と積立投資信託をご契約いただいているお客さま先数



お客さまの資産形成に有効とされる積立投資信託の提案に注力しており、月間の振替金額は減少したものの、積立投資信託をご契約いただいているお客さま先数は増加傾向が続いています。

④ 投資信託の販売額上位商品、販売額の構成比

＜2021年度＞

順位	ファンド名	全体の販売額に占める比率
1	グローバル水素株式ファンド	12.0%
2	インデックスファンドNASDAQ100（アメリカ株式）	11.2%
3	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	9.2%
4	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	7.9%
5	クリーンテック株式ファンド（資産成長型）	7.3%
6	グローバル・フィンテック株式ファンド （年2回決算型）	5.4%
7	GSフューチャー・テクノロジー・テクノロジー・リーダーズBコース（為替ヘッジなし）	4.9%
8	グローバルAIファンド	4.2%
9	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）	4.1%
10	トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	4.0%

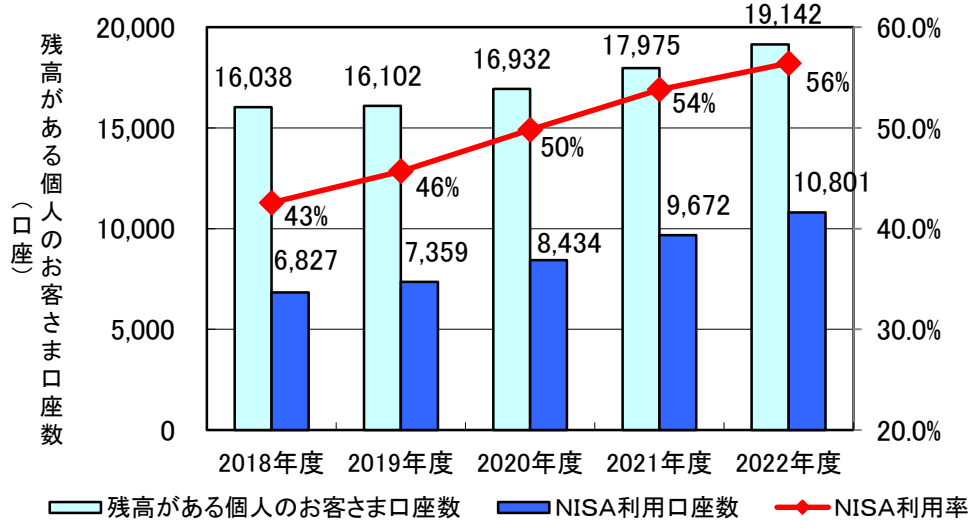
＜2022年度＞

順位	ファンド名	全体の販売額に占める比率
1	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）	14.7%
2	インデックスファンドNASDAQ100（アメリカ株式）	12.4%
3	トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	7.1%
4	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	6.6%
5	フィデリティ・世界割安成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	4.4%
6	グローバルAIファンド	3.9%
7	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）	3.8%
8	FANG＋インデックス・オープン	3.1%
9	グローバル水素株式ファンド	2.8%
10	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	2.8%

販売上位ファンドの全体の販売額に占める比率は低下しており、分散化が図られています。

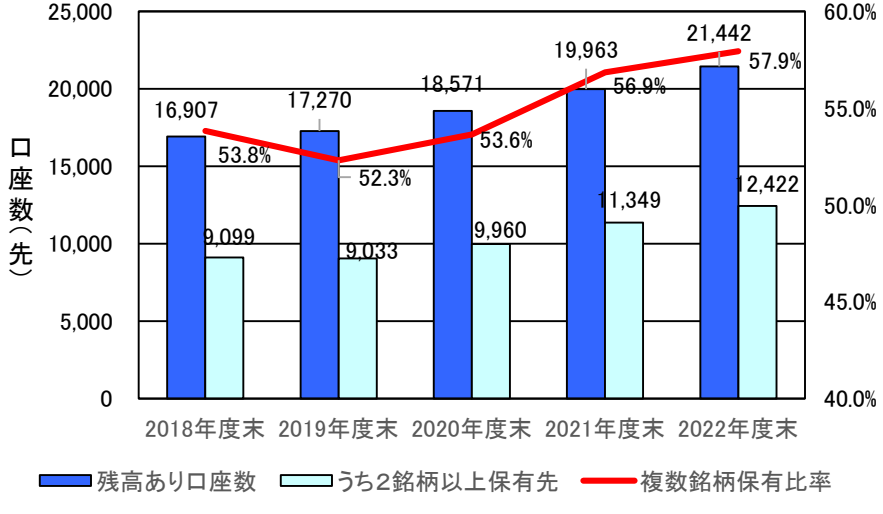
1. お客さまの最善の利益の追求

⑤ お客さまのNISA利用率



お客さまの資産形成に有利な少額投資非課税制度のNISA、ジュニアNISA、つみたてNISAの提案に努めており、お客さまのNISA制度利用率は、上昇傾向が継続しています。

⑥ 投資信託の複数銘柄保有比率



当行で分散投資として投資信託を複数銘柄を保有されているお客さまの比率も上昇傾向が継続しています。

1．お客さまの最善の利益の追求

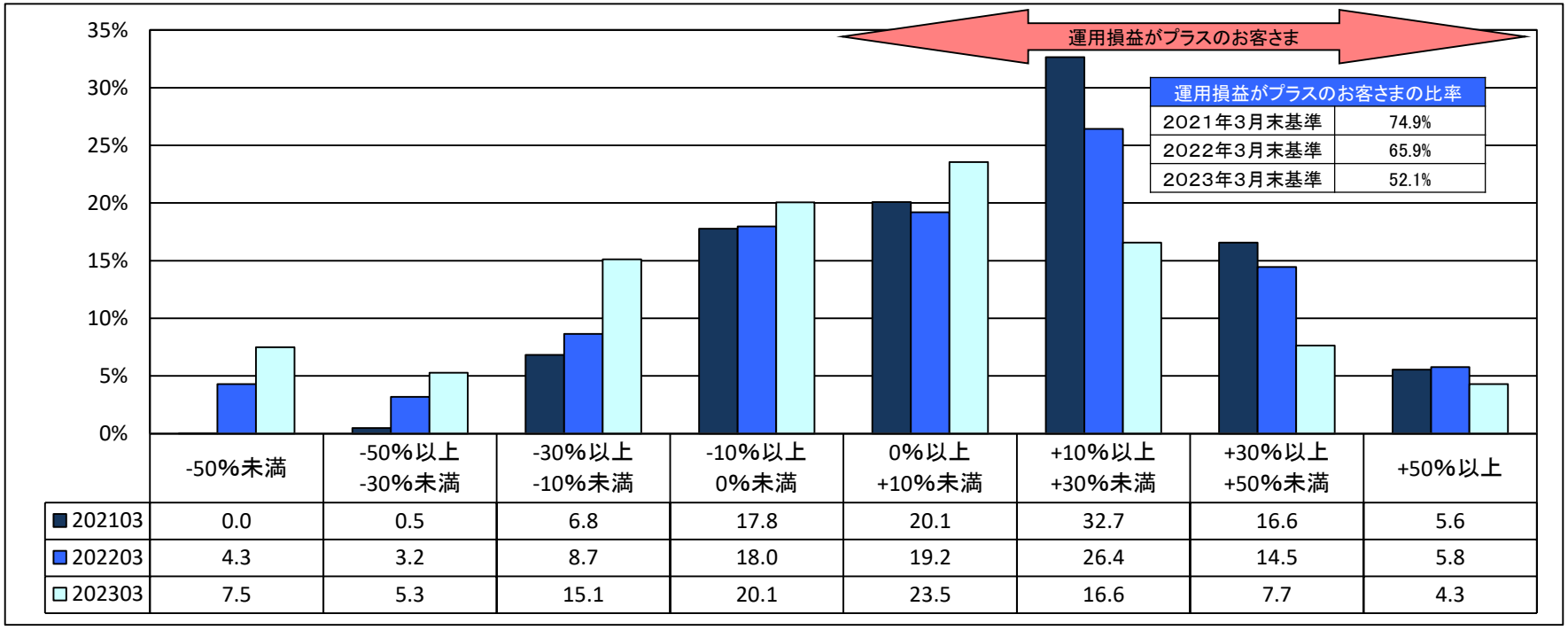
（4）投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI 【金融庁原則2（注）】

金融庁から公表されているお客さま本位の良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者をお客さまが選ぶ上で比較可能な統一的指標である下記の3つの指標（以下、「共通KPI」といいます）の数値は下記の通りとなりました。

① 運用損益別顧客比率（2023年3月末基準）共通KPI

・基準日時点で投資信託を保有されているお客さまのうち、運用損益がプラスとなったお客さまの比率は2023年3月末基準で52．1%でした。

（単位：%）



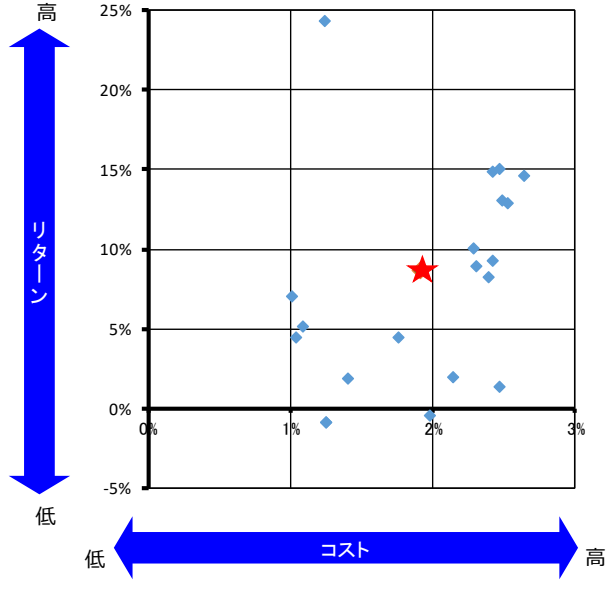
	-50%未満	-50%以上 -30%未満	-30%以上 -10%未満	-10%以上 0%未満	0%以上 +10%未満	+10%以上 +30%未満	+30%以上 +50%未満	+50%以上
202103	0.0	0.5	6.8	17.8	20.1	32.7	16.6	5.6
202203	4.3	3.2	8.7	18.0	19.2	26.4	14.5	5.8
202303	7.5	5.3	15.1	20.1	23.5	16.6	7.7	4.3

○ 投資信託を保有されている個人のお客さまについて、基準日時点で保有されている投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示したものです。
○ 個々のお客さまが保有されている投資信託について、基準日時点の損益状況を見ることができます。
■ 運用損益率は運用損益÷評価金額で算出しております。
※ 運用損益＝評価金額＋累計受取分配金額（税引後）＋累計売付金額－累計買付金額（含む消費税込の販売手数料）

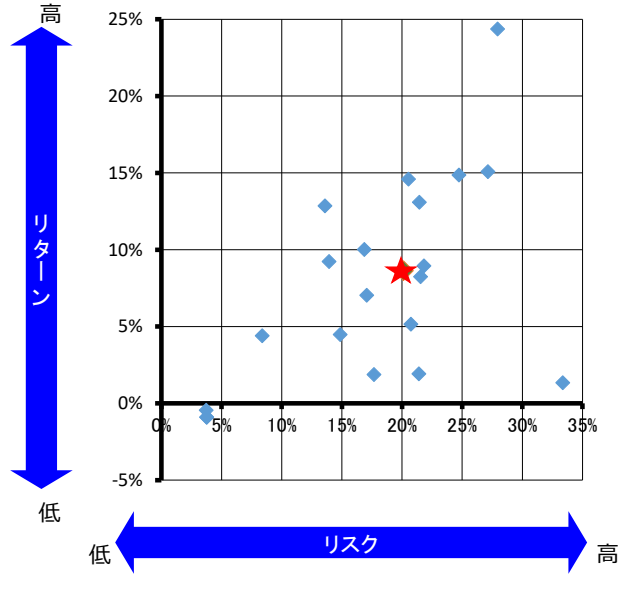
1. お客さまの最善の利益の追求

② 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン（共通KPI）

ハ. .2023年3月末基準



残高加重平均値 ★	コスト	リターン
	1.92	8.64



残高加重平均値★	リスク	リターン
	20.12	8.64

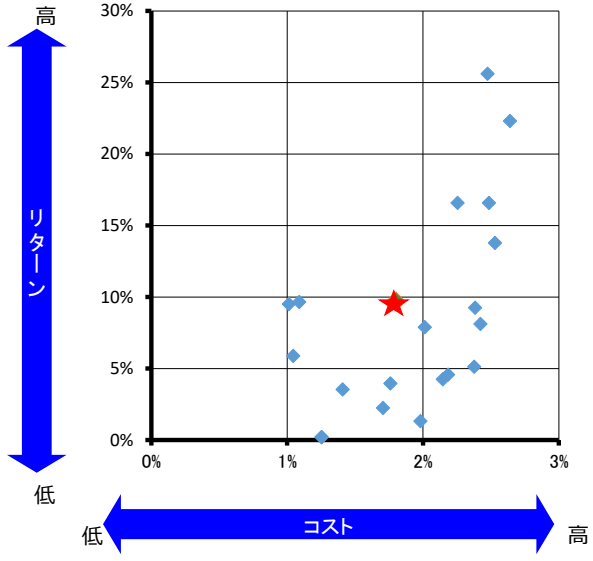
○ 当行で取扱している投資信託のうち、設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について銘柄ごとのコストとリターン、リスクとリターンの関係を示した指標です。
○ コスト・リターンは、中長期的にコストに対してどのようなリターン実績を持つ商品を多くお客さまに提供してきたかを見ることができます。
○ リスク・リターンは、中長期的にリスクに対してどのようなリターン実績を持つ商品を多くお客さまに提供してきたかを見ることができます。
■ コスト　販売手数料率×1/5＋信託報酬率で算出しております。
　販売手数料：当行における最低販売金額での料率　信託報酬率：実質的な信託報酬率の上限
■ リスク　過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
■ リターン　過去5年間のトータルリターン（年率換算）

1. お客さまの最善の利益の追求

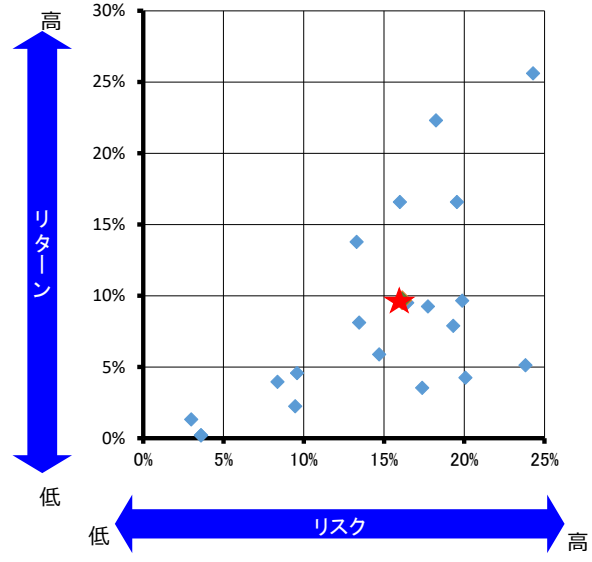
② 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン（共通KPI）

ロ. 2022年3月末基準

・2022年3月末の残高上位20銘柄の平均コストは1．80%、平均リスクは16．12%、平均リターンは9．68%となりました。
・特に残高加重平均リターンは2021年3月末基準から上昇しました。



残高加重平均値★	コスト	リターン
	1.80	9.68



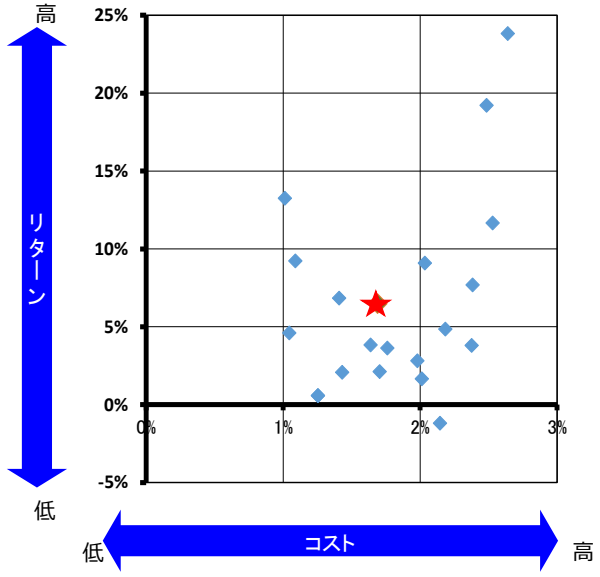
残高加重平均値★	リスク	リターン
	16.12	9.68

○ 当行で取扱している投資信託のうち、設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について銘柄ごとのコストとリターン、リスクとリターンの関係を示した指標です。
○ コスト・リターンは、中長期的にコストに対してどのようなリターン実績を持つ商品を多くお客さまに提供してきたかを見ることができます。
○ リスク・リターンは、中長期的にリスクに対してどのようなリターン実績を持つ商品を多くお客さまに提供してきたかを見ることができます。
■ コスト　販売手数料率×1/5＋信託報酬率で算出しております。
　販売手数料：当行における最低販売金額での料率　信託報酬率：実質的な信託報酬率の上限
■ リスク　過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
■ リターン　過去5年間のトータルリターン（年率換算）

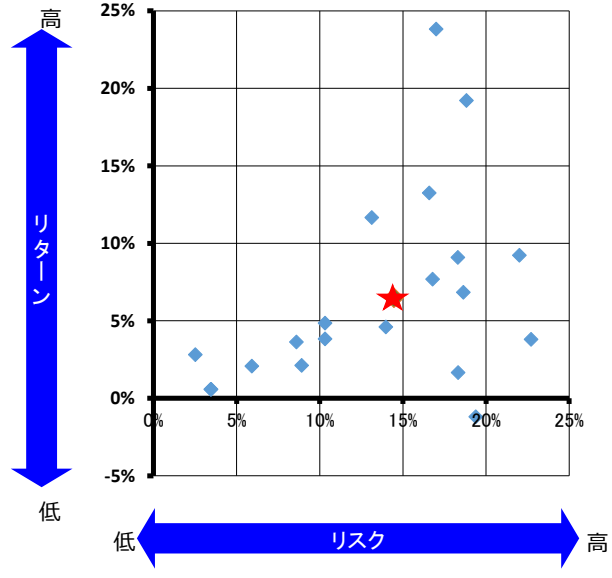
1. お客さまの最善の利益の追求

② 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン、リスク・リターン（共通KPI）

イ. 2021年3月末基準



残高加重平均値 ★	コスト	リターン
	1.69	6.49



残高加重平均値 ★	リスク	リターン
	14.46	6.49

○ 当行で取扱している投資信託のうち、設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について銘柄ごとのコストとリターン、リスクとリターンの関係を示した指標です。
○ コスト・リターンは、中長期的にコストに対してどのようなリターン実績を持つ商品を多くお客さまに提供してきたかを見ることができます。
○ リスク・リターンは、中長期的にリスクに対してどのようなリターン実績を持つ商品を多くお客さまに提供してきたかを見ることができます。
■ コスト　販売手数料率×1/5＋信託報酬率で算出しております。
　販売手数料：当行における最低販売金額での料率　信託報酬率：実質的な信託報酬率の上限
■ リスク　過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
■ リターン　過去5年間のトータルリターン（年率換算）

1. お客さまの最善の利益の追求

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

＜投資信託預り残高上位20銘柄（2023年3月末基準）＞

・当行で取扱いしている投資信託のうち、2023年3月末の設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄および各銘柄のコスト、リスク、リターンの数値を示しています。

（単位：%）

No	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1	トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1.09	20.73	5.16
2	サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	2.42	24.72	14.87
3	次世代通信関連世界株式戦略ファンド（ＴＨＥ ５Ｇ）	2.40	21.54	8.24
4	グローバルＡＩファンド	2.48	27.13	15.08
5	グローバル・フィンテック株式ファンド（年２回決算型）	2.48	33.36	1.34
6	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	2.15	21.39	1.92
7	インデックスファンド２２５	1.01	17.06	7.03
8	グローバル・ロボティクス株式ファンド（１年決算型）	2.49	21.45	13.09
9	ＦＡＮＧ＋インデックス・オープン	1.24	27.94	24.37
10	ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（毎月決算型）（ビルオーナー）	1.05	14.85	4.48
11	モルガン・スタンレーグローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）	2.53	13.59	12.85
12	三菱ＵＦＪ／マッコーリーグローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）（世界のいしずえ）	1.76	8.38	4.40
13	投資のソムリエ	1.98	3.72	-0.44
14	世界ｅコマース関連株式オープン（みらい生活）	2.31	21.82	8.95
15	東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）（円奏会）	1.25	3.76	-0.90
16	パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（未来インフラ）	2.29	16.86	10.02
17	ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）	2.42	13.93	9.24
18	東海３県ファンド	1.41	17.66	1.88
19	ｎｅｔＷＩＮ ＧＳテクノロジー株式ファンドＢコース（為替ヘッジなし）	2.64	20.53	14.60
20	東京海上・円資産バランスファンド（年１回決算型）（円奏会（年１回決算型））	1.25	3.76	-0.89
加重平均値		1.92	20.12	8.64

1．お客さまの最善の利益の追求

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

(5)外貨建保険の販売会社における比較可能な共通KPI【金融庁原則2(注)】

＜外貨建保険について＞

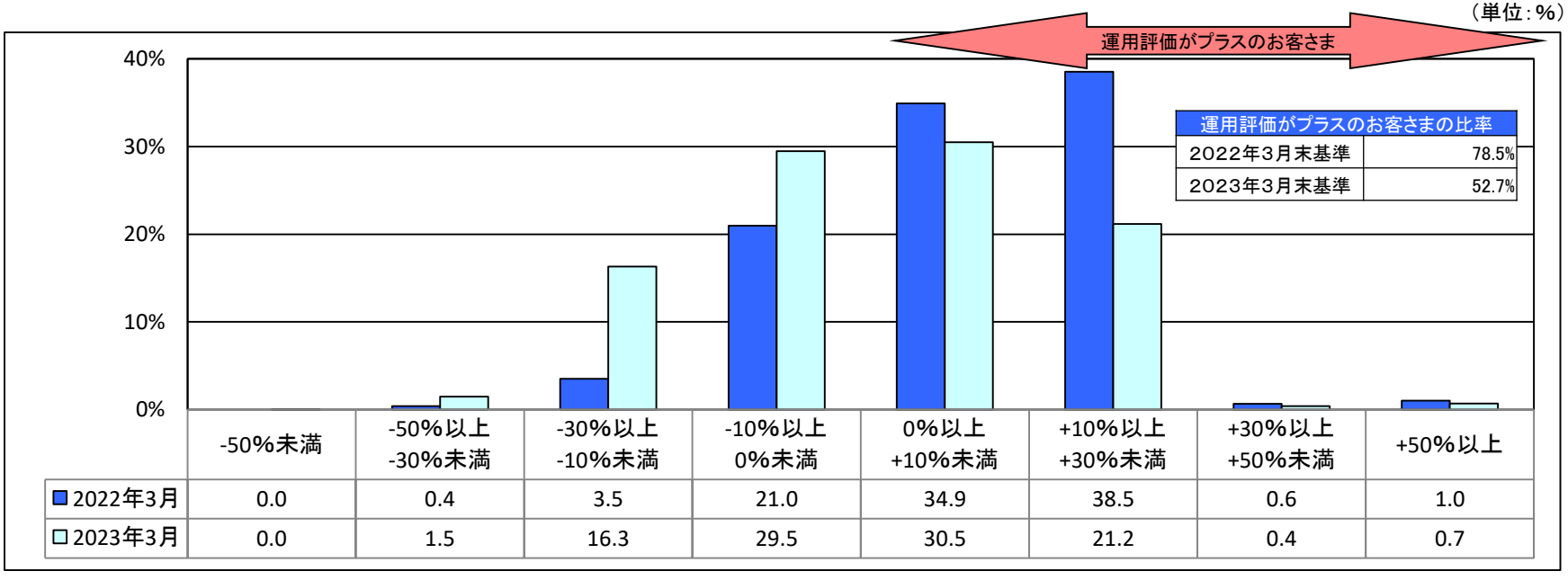
・外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の際には保険金が支払われます。解約時には解約返戻金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に、契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除等により、一時払保険料を下回る場合が多くあります。

・解約返戻金は基準日時点の為替レートで円貨換算しており、満期まで保有した場合や、外貨で受け取る場合の評価とは異なります。

① 運用評価別顧客比率(2023年3月末基準)共通KPI

・基準日時点で外貨建一時払保険を保有されているお客さまのうち、52．7%のお客さまの運用評価がプラスとなっています。

(単位：%)



	-50%未満	-50%以上 -30%未満	-30%以上 -10%未満	-10%以上 0%未満	0%以上 +10%未満	+10%以上 +30%未満	+30%以上 +50%未満	+50%以上
2022年3月	0.0	0.4	3.5	21.0	34.9	38.5	0.6	1.0
2023年3月	0.0	1.5	16.3	29.5	30.5	21.2	0.4	0.7

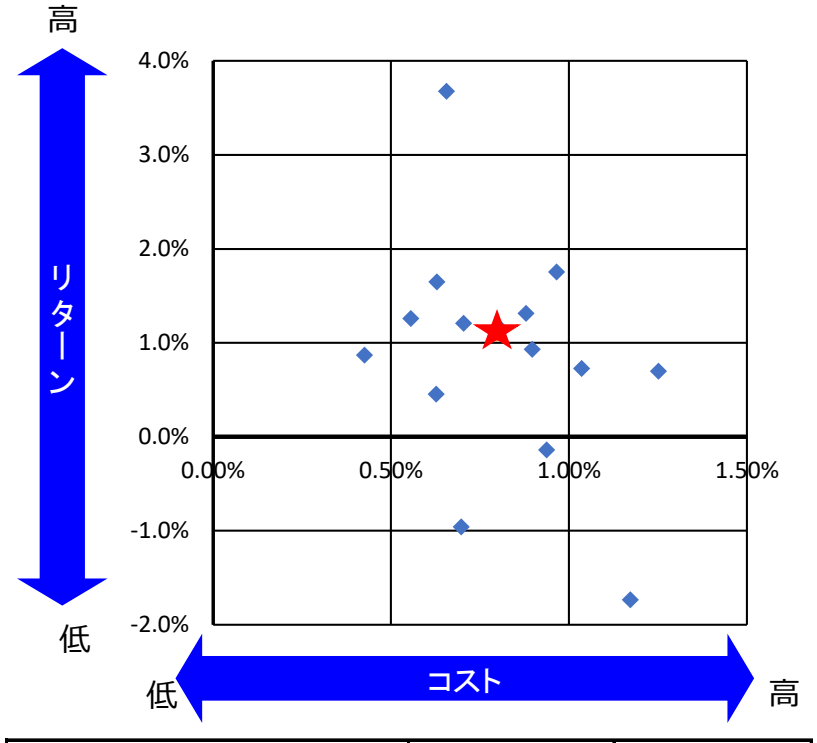
○ 基準日に外貨建一時払保険を保有しているお客さまについて、運用評価(契約時以降のリターン)を算出し、全てのお客さまを100%とした場合の運用評価別のお客さま分布を示したものです。

○ 基準日時点で解約済みの契約、年金の支払いが開始している年金契約(据置期間の契約も含む)は除外しています。

■ 運用評価率は、(基準日の解約返戻金額＋基準日の既支払金額－契約時点の一時払保険料)÷契約時点の一時払保険料(いずれも円換算)で算出しております。

1. お客さまの最善の利益の追求

② 銘柄別コスト・リターン（2023年3月末基準）共通KPI



残高加重平均値★	コスト	リターン
	0.80%	1.10%

（単位：%）

No	銘柄名	コスト	リターン
1	プレミアレシーブ（外貨建）	0.88	1.31
2	サニーガーデンＥＸ	0.81	1.14
3	プレミアプレゼント	0.90	0.93
4	サニーガーデン	0.63	0.45
5	しあわせ、ずっと	1.04	0.73
6	プレミアカレンシー・プラス２	0.97	1.75
7	ロングドリームＧＯＬＤ	0.56	1.26
8	やさしさ、つなぐ	0.70	-0.96
9	プレミアカレンシー・プラス	0.70	1.21
10	三大陸	0.43	0.87
11	夢のプレゼント	0.63	1.65
12	ビー　ウィズ　ユー　プラス	1.17	-1.73
13	デュアルドリーム	1.25	0.70
14	生プレワールド４	0.94	-0.14
15	ビーウィズユー（ＵＳドル建）	0.66	3.68
加重平均値		0.80	1.10

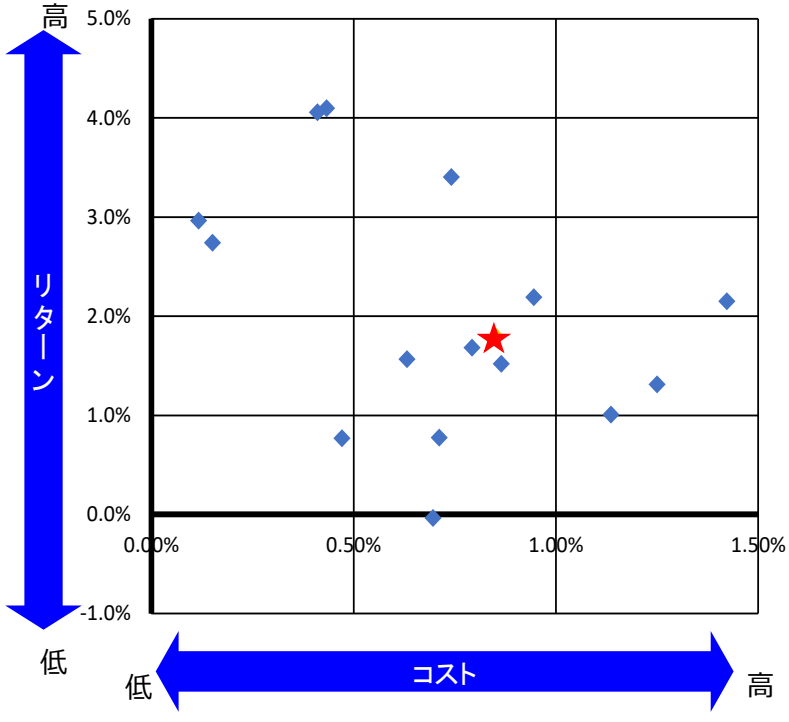
○ 当行が募集を行った外貨建一時払保険のうち、基準日に5年以上経過している契約で基準日時点の解約返戻額+基準日時点の既支払額の合計額で上位15銘柄のコストとリターン関係を示したものです。
○ 基準日時点で解約済みの契約、年金の支払いが開始している年金契約（据置期間の契約も含む）は除外しています。
■ 各銘柄のコストは、基準日に5年以上経過している契約について、各契約の新契約手数料率と継続手数料率（支払累計）の合計値を契約期間（経過月数）で年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均して算出しています。
■ 各銘柄のリターンは、基準日に5年以上経過している契約について、各契約の契約時点の一時払保険料に対する、基準日時点の解約返戻金額＋基準日までの既支払金額の増加率を年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均して算出しています。

1. お客さまの最善の利益の追求

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

② 銘柄別コスト・リターン（2022年3月末基準）共通KPI

（単位：%）



No	銘柄名	コスト	リターン
1	プレミアレシーブ（外貨建）	0.95	2.19
2	プレミアカレンシー・プラス	0.79	1.68
3	ロングドリームＧＯＬＤ	0.63	1.57
4	しあわせ、ずっと	1.14	1.01
5	サニーガーデン	0.71	0.78
6	サニーガーデンＥＸ	0.86	1.52
7	ロングドリーム	0.41	4.06
8	デュアルドリーム	1.42	2.15
9	ロングドリームプラス	0.43	4.10
10	三大陸	0.47	0.77
11	シリウスデュアル	0.12	2.96
12	シリウスハーモニー	0.15	2.74
13	ビーウィズユー（ＵＳドル建）	0.74	3.41
14	ビー　ウィズ　ユー　プラス	1.25	1.31
15	ビーウィズユー（豪ドル建）	0.70	▲ 0.04
加重平均値		0.85	1.79

残高加重平均値 ★	コスト	リターン
	0.85	1.79

○ 当行が募集を行った外貨建一時払保険のうち、基準日に5年以上経過している契約で基準日時点の解約返戻額+基準日時点の既支払額の合計額で上位15銘柄のコストとリターン関係を示したものです。
○ 基準日時点で解約済みの契約、年金の支払いが開始している年金契約（据置期間の契約も含む）は除外しています。
■ 各銘柄のコストは、基準日に5年以上経過している契約について、各契約の新契約手数料率と継続手数料率（支払累計）の合計値を契約期間（経過月数）で年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均して算出しています。
■ 各銘柄のリターンは、基準日に5年以上経過している契約について、各契約の契約時点の一時払保険料に対する、基準日時点の解約返戻金額＋基準日までの既支払金額の増加率を年率換算したものを、各契約の一時払保険料で加重平均して算出しています。

2. 利益相反の適切な管理【金融庁原則3・本文および(注)】

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

＜取組方針＞利益相反によりお客さまの利益を不当に損なう可能性がある取引をあらかじめ特定し、適切な管理を行ってまいります。

＜取組内容の概要＞

・お客さまへの金融商品等の提案では、お客さまから当社グループに支払われる手数料や、当該商品等の提供会社から当社グループに支払われる手数料等に捉われることなく、お客さまにとって最適な金融商品やサービスが提案できるよう利益相反について適切な管理を行います。

＜対応＞

- 当行は、当行ならびに当行グループ会社の業務において、当行が自己または第三者の利益を図ることにより、お客さまとの利益相反が発生するおそれを回避するとともに、利益相反を適切に管理し、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切な態勢整備を図っております。
- 当行の利益相反管理方針の概要については、ホームページにて閲覧できます。
- 利益相反となる行為については、一部商品では「重要情報シート(個別商品編)」を活用してお客さまに説明いたします。
- 利益相反行為に該当する取引については勉強会で職員に周知しております。
- 商品やサービスは、中立的な視点でお客さまの最善の利益に資するものを選定しております。(22ページを参照してください)

3. 手数料等の明確化【金融庁原則4】

あい、ふれあい、きずきあい
愛知銀行

＜取組方針＞

○ 金融商品やサービスの提案にあたっては、お客さまにご負担いただく手数料やその他の費用等について、どのようなサービスに関する対価であるかなど、説明資料等を用いて分かりやすく丁寧な説明を行ってまいります。

○ お客さまに直接ご負担いただく費用がない保険商品においても、保険会社から代理店である当グループ会社に支払われる手数料について、説明資料等により明示し説明してまいります。

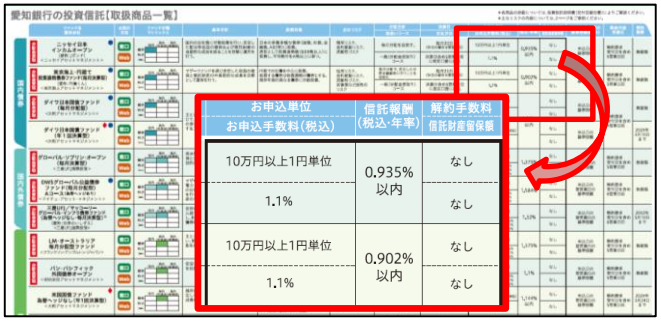
＜取組内容の概要＞

・お客さまにご負担いただく手数料やその他の費用等について、投資がはじめてのお客さまやご高齢のお客さま等にも十分ご理解いただけるようにパンフレットや目論見書等の説明資料のほか、タブレット端末等も活用し、分かりやすく丁寧な説明を行ってまいります。

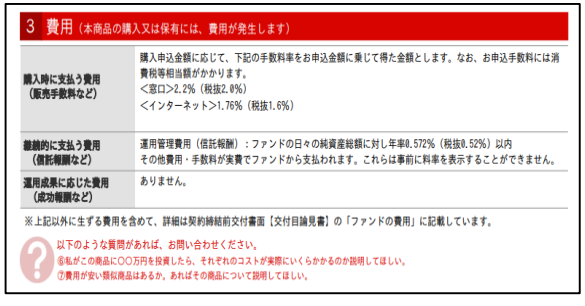
＜対応＞

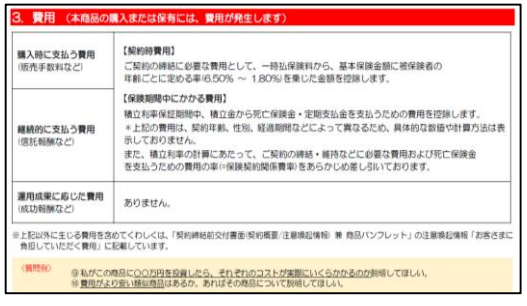
・ 目論見書や商品概要、投資信託商品ラインアップや「重要情報シート（個別商品編）」等を利用して説明をいたします。

投資信託商品ラインアップ



重要情報シート（個別商品編）





※記載内容は商品によって異なります

4. 重要な情報の分かりやすい提供

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

＜取組方針＞

○ お客さまのニーズに沿った最適な金融商品やサービスをお選びいただけるよう、お客さまの知識・投資経験を踏まえたうえで、金融商品やサービスの特性などに応じた情報提供等を行ってまいります。

○ お客さまに投資判断をいただくための重要な情報については、分かりやすく丁寧な説明を行ってまいります。

＜取組内容の概要＞

・金融商品やサービスの提案では、投資判断のための重要な情報として以下の情報について、お客さまにご理解いただけるように説明いたします。
① 基本的な商品の仕組み、リスクとリターン、取引条件等、② お客さまに提案する金融商品やサービスの選定理由

・複数の金融商品やサービスをパッケージとして提案する場合には、個別に購入可能かどうか等、重要な情報についても、わかりやすく説明いたします。

・お客さまへの情報提供では、パンフレットや目論見書等のほか、タブレット端末等も活用し、重要な情報は特に強調するなど分かりやすい説明や情報提供に努めてまいります。

・仕組みが複雑またはリスクが高い金融商品やサービスの提案にあたっては、リスクとリターンの関係などの基本的な仕組みや当社グループで取扱いがある同種の商品との比較を含め、「重要情報シート」やタブレット端末等も活用し、より分かりやすい情報提供に努めてまいります。

＜対応＞

（1）基本的な商品の仕組み、リスクとリターン、取引条件等 【金融庁原則5・本文および（注1、注3）】

・ お客さまへは、各種販売用資料や「重要情報シート（金融事業者編）」、「重要情報シート（個別商品編）」を利用して分かりやすく丁寧な説明を行っています。

重要情報シート（金融事業者編）

2．取扱商品（当行がお客様に提供できる金融商品の種類は次のとおりです）

取引形態 / 取扱商品	窓　口	インターネット取引
円預金	○	○
外貨預金	○	○
投資信託	○	○
保険（投資リスクなし）	○	－
保険（投資リスクあり）	○	－
国債、個人向け国債	○	－
外貨建債券	－	－
国内株式	－	－
外国株式	－	－
ファンドラップ※	○	○
ETF、ETN、REIT	－	－
これら以外の商品	NISA、つみたてNISA、iDeCo等、お客さまの資産形成に資する制度もご案内しております。	

※ 金融商品仲介業務における大和証券㈱での取扱いとなります。

＜金融商品仲介業務について＞
大和証券㈱のファンドラップの取扱以外にも野村證券㈱およびSBI証券の金融商品仲介口座開設の取扱いも行っています。口座開設後に各社が提供する金融商品仲介における金融商品・サービスのお取引が可能になります。

重要情報シート（個別商品編）

商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・愛称	インデックスファンド２２５
組成会社（運用会社）	日興アセットマネジメント株式会社
販売委託元	日興アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・概要	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざします。
商品組成に known る事業者が想定する購入層	○中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

以下のような質問があれば、お問い合わせください。
①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品があなたの知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どんなメリット・デメリットがあるか。

2 リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。 主なリスクは以下の通りです。（以下に限定するものではありません。） 価格変動リスク／流動性リスク／信用リスク
（参考）過去１年間の収益率	-7.9%（2022年12月末現在）
（参考）過去５年間の収益率	平均8.4%　最低-10.8%（2018年12月）　最高55.8%（2021年3月） （2018年1月～2022年12月の各月末における直近1年間の数字）

※損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。

※記載内容は商品によって異なります。

・ 類似商品がある場合には、リスク・リターンを含む商品性の比較をタブレット端末に搭載したアプリを利用して説明する方法も指導していきます（20ページにタブレット画面掲載）。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

(2)お客さまに提案する金融商品やサービスの選定理由 【金融庁原則5(注1)】

- 「お客さま本位の業務運営方針」に関する勉強会にて職員に周知徹底を行っています。
- 金融商品やサービスの選定理由は、取引毎に記録しています。

(3)パッケージ商品提案時の説明事項 【金融庁原則5(注2)、原則6(注2)】

- 2023年3月末現在、販売中の投資信託のうち26商品が「ファンド・オブ・ファンズ」ですが、全て投資先ファンドを個別に購入ができない商品です。
  重要情報シートを活用した商品説明時に、「パッケージ化の有無」の項目にて、投資先ファンドを個別に購入ができない旨の説明を行っています。

重要情報シート(個別商品編)
「1. 商品等の内容」

パッケージ化の有無	複数ファンドを組み入れるファンド・オブ・ファンズ(FoFs)です。投資先ファンドは個別に購入できません。

※記載内容は商品によって異なります。

- パッケージ商品である「あいぎんセレクトプラン」と「ダイワファンドラップ」については、「お客さまのニーズに沿ったものか」をしっかり確認をした上で提案すること、また「個別に購入可能かどうか」の説明を行うよう徹底しています。

(4)パンフレットや目論見書等の説明資料のほか、タブレット端末等も活用した分かりやすい説明・情報提供
【金融庁原則5(注3、注5)】

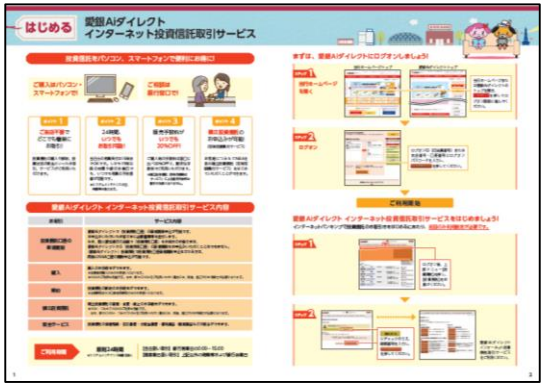
- パンフレットはお客さまに分かりやすいことを意識して作成しています。
- タブレット端末の機能を有効活用して説明を行っています。
- 職員にはお客さまの理解度を確認しながら説明・情報提供を行うよう指導しています。

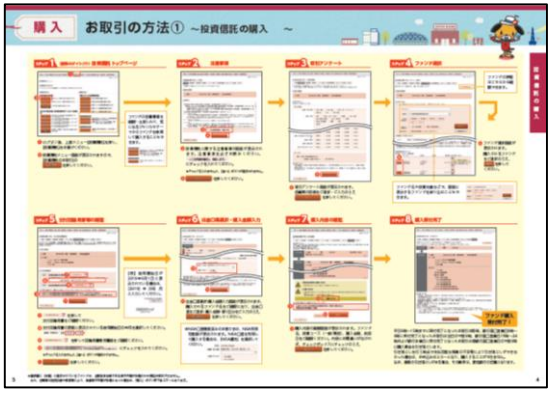
① 初心者向けツール(初めようシリーズ)

4. 重要な情報の分かりやすい提供

あい、ふれあい、きずきあい
愛知銀行

② インターネット取引に関するツール

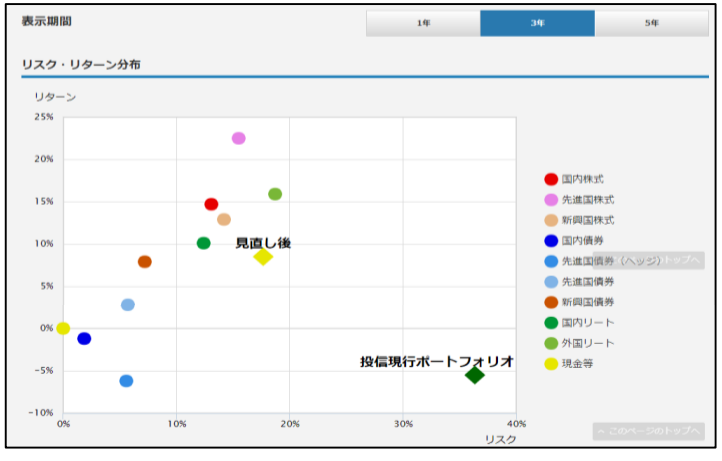


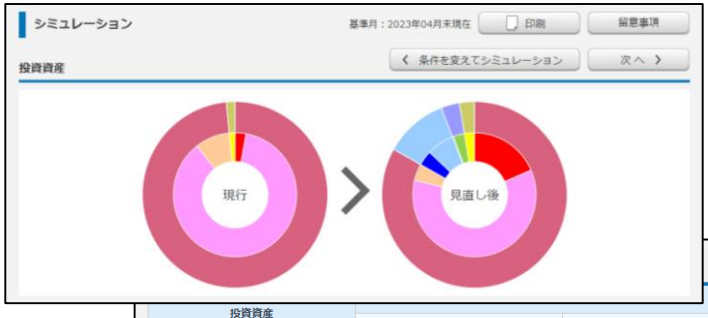


インターネットバンキングの操作ガイドを作成し、投資信託のお取引を利用される方に操作方法を分かりやすくご案内しています。

③ タブレットの情報提供ツール

《シミュレーションを用いたポートフォリオ分析》





投資資産		現行	見直し後	増減	
株式	国内株式	2.9%	18.5%	15.6%	
	先進国株式	86.5%	60.3%	-26.2%	
	新興国株式	9.1%	4.3%	-4.8%	-15.4%
債券	国内債券		3.9%	3.9%	
	先進国債券		7.2%	7.2%	11.1%
リート	国内リート		0.3%	0.3%	
	外国リート		2.9%	2.9%	3.2%
その他	現金等	1.5%	2.6%	1.1%	1.1%

保有中の投資信託におけるポートフォリオと銘柄見直し後のポートフォリオの比較をタブレットを活用して説明し、お客さまに合わせた分かりやすい情報提供に努めています。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

(5)当行で取扱いがある同種の商品との比較 【金融庁原則5(注4)、原則6(注1)】

・ 業横断的に商品を比較するため、『変額保険』と『投資信託』、『外貨建て定額保険』と『外貨保険』の特徴の比較表を使った説明に努めています。

業横断的な商品比較(マネープランガイド抜粋)

変額保険・投資信託・外貨建て定額保険・外貨預金の特徴

	変額保険(変額個人年金保険・変額終身保険)	投資信託
投資対象	株式や債券等を投資対象とする特別勘定(ファンド)で運用します。 商品によっては特別勘定(ファンド)を選択することも可能です。	お客さまの許容可能なリスクに応じて中長期運用や分散投資など、さまざまな投資先や運用方法の選択が可能です。
リスク	投資先に組み入れられた株式や債券の価格が下落したり、外貨建て資産に投資する場合は為替の変動などにより、投資元本を割り込むことがあります。	
最低保証	●運用期間中に被保険者が亡くなられた場合、死亡給付金としてお支払いします。 ●死亡給付金は運用通貨建てで最低保証されます。	基本的にありません。
運用期間	長期運用が前提のため、運用期間が数年~数十年(終身)となっています。	運用期間の決まりはありません*。 運用期間(信託期間)は延長される場合も多く、中長期の投資が可能となります。 *一部、運用期間が決まっている商品もあります。
換金性	短期間で解約・減額する場合は、経過年数に応じた解約控除(費用)がかかることがあります。	市場の動きを見ながら原則としていつでも換金可能です。 ※一部、換金に制限がある商品もあります。
最低投資金額	100万円相当額以上の商品が一般的です。	あいぎん積立投信では、月額5,000円からご購入が可能です。
税制優遇/NISA(投信)	●一般生命保険料控除の対象となります(保険料を払込んだ年のみ)。 ●死亡保険金に対し「生命保険金の非課税枠(500万円×法定相続人数)」を適用することができます。	毎年、定められた上限額内の投資に対し、一定の期間、NISA口座内で発生する売却益や普通分配金が非課税になります (つみたてNISA、NISAでそれぞれ対象商品や非課税期間、非課税投資上限額等が異なります)。
費用	●運用期間中には保険契約関係費・資産運用関係費、年金受取期間中には保険契約関係費(年金管理費)等がかかります。 ●保険料を外貨で払込む場合、年金や給付金等を外貨で受取る場合には諸手数料を負担いただきます。	商品によって異なりますが、各種費用や手数料(お申込手数料、信託報酬、信託財産留保額等)がかかります。
受付チャネル	窓口	窓口、インターネットバンキング

※税制は2022年9月現在。将来変更となる場合があります。

	外貨建て定額保険(個人年金保険・終身保険)	外貨預金
投資対象	商品によって異なりますが、米ドル、豪ドル、ユーロといった主要通貨建てが多いです。	当行取り扱い3通貨*からお選び頂けます。 *米ドル、ユーロ、豪ドル
リスク	為替変動により外貨から円の交換比率(為替レート)が変わるため、外貨を円に交換した場合に為替差損が生じ、当初契約時または預入時の円の元本を下回り、元本割れとなる可能性があります。	
最低保証	●運用期間中に被保険者が亡くなられた場合、死亡給付金としてお支払いします。 ●死亡給付金は運用通貨建てで最低保証されます。	運用通貨建てでは元本が割れることはありませんが、円に交換する場合は上記の通り元本割れの可能性があります。 また、預金保険の対象外となります。
運用期間	長期運用が前提のため、運用期間が数年~数十年(終身)となっています。	外貨普通預金は、運用期間の決まりはありませんので、為替レートを見ながらいつでも購入(外貨預金への預け入れ)、売却(円預金への払い戻し)ができます。 外貨定期預金は1ヵ月~1年で選択できます。 外貨定期預金は原則、満期までは解約ができません。
換金性	短期間で解約・減額する場合は、経過年数に応じた解約控除(費用)がかかる場合が多いです。	外普通預金はいつでも円に交換して出金することができます。
最低投資金額	100万円相当額以上の商品が一般的です。	少額から運用ができます。
税制優遇	●一般生命保険料控除の対象となります(保険料を払込んだ年のみ)。 ●死亡保険金に対し「生命保険金の非課税枠(500万円×法定相続人数)」を適用することができます。	ありません。
費用	●運用期間中には保険契約関係費・資産運用関係費、年金受取期間中には保険契約関係費(年金管理費)などがかかります。 ●保険料を外貨で払込む場合、年金や給付金等を外貨で受取る場合には諸手数料を負担いただきます。	円⇔外貨交換の際など
受付チャネル	窓口	窓口、ATM、インターネットバンキング

※税制は2022年9月現在。将来変更となる場合があります。

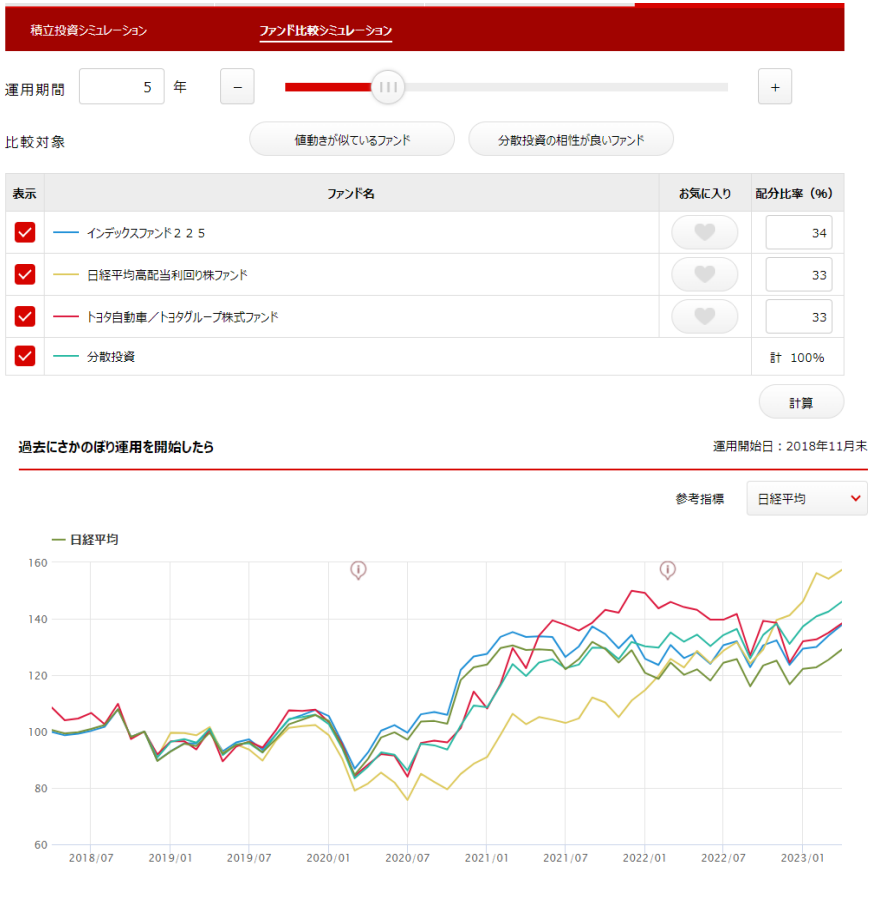
・ 投資信託の同種の商品との比較が容易となるように、2023年3月に「重要情報シート(個別商品編)」の取扱いを販売可能な投資信託全商品に拡大しました。
・ 保険募集時に商品の比較が容易となるように、2023年3月に「重要情報シート(個別商品編)」の取扱い商品を拡大しました。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

あい、ふれあい、きずきあい
愛知銀行

・ タブレットの商品比較機能を活用して、投資信託の同種商品のコストやリスク、リターンを比較した説明を努めています。

投資信託の類似商品比較（タブレット）



ファンド比較表

※最大5ファンド選択できます

ファンド名	国際株式 積立 インデックスファンドＳ＆Ｐ５００（アメリカ株式）	国際株式 積立 ＦＡＮＧ＋インデックス・オープン	国際株式 積立 ＳＭＴＡＭダウ・ジョーンズインデックスファンド	国際株式 積立 インデックスファンドＮＡＳＤＡＱ１００（アメリカ株式）
投信会社	日興	大和	三井住友トラスト	日興
累積リターン1カ月	2.60%	1.45%	3.44%	1.95%
累積リターン3カ月	6.13%	20.81%	3.46%	13.64%
累積リターン6カ月	-3.66%	22.80%	-6.33%	3.23%
累積リターン1年	—	19.69%	6.96%	5.56%
累積リターン2年	—	6.89%	24.89%	16.27%
累積リターン3年	—	110.10%	78.22%	—
累積リターン5年	—	185.45%	81.57%	—
標準偏差1年	—	22.42%	17.87%	19.15%
標準偏差2年	—	27.94%	15.57%	21.52%
標準偏差3年	—	27.24%	16.38%	—
標準偏差5年	—	27.66%	18.03%	—
お申込手数料	0.825%～2.200%（税抜0.75%～2.00%） 0.880%～1.760%（税抜0.80%～1.60%）	0.825%～2.200%（税抜0.75%～2.00%） 0.880%～1.760%（税抜0.80%～1.60%）	0.825%～2.200%（税抜0.75%～2.00%） 0.880%～1.760%（税抜0.80%～1.60%）	0.825%～2.200%（税抜0.75%～2.00%） 0.880%～1.760%（税抜0.80%～1.60%）
信託報酬（年率・税込）	0.4785%	0.7975%	0.759%	0.484%
信託財産留保額	信託財産留保額はありません。	信託財産留保額はありません。	0.2%	信託財産留保額はありません。

※ファンド比較表の項目は一部を抜粋

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

＜取組方針＞

○ お客さまのニーズやご意向を確認させていただいたうえで、知識・投資経験・財産の状況やお取引の目的に照らして、お客さまにふさわしい金融商品やサービスを提案してまいります。

○ お客さまのライフプラン等を踏まえた資産形成・資産運用ニーズやリスクに対するお考えに応じて、適切な金融商品やサービスをご選択いただけるよう、商品ラインアップの充実に努めてまいります。

＜取組内容の概要＞

・お客さまのライフプラン等を踏まえた金融商品やサービス、ポートフォリオの提案を行うよう努めてまいります。

・お客さまのニーズに沿った商品やサービスが複数ある場合や、当該商品に類似する商品やサービスがある場合は、それらを横断的に比較し提案を行うよう努めてまいります。

・ライフプラン等を踏まえた金融商品やサービス、ポートフォリオの提案を行います。

・継続的にアフターフォローを行い、運用状況や市況動向等の投資判断に必要な情報の提供を行います。

・セミナー等を通じて、ライフプランや資産形成等の金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を行い、お客さまの金融リテラシー向上に取り組んでまいります。

・ご高齢のお客さまや投資経験の少ないお客さまに商品提案等を行う場合の勧誘販売の適切性判断を行ってまいります。

（1）商品ラインアップの整備について 【金融庁原則3（注）、原則6・本文および（注3）】

＜対応＞

・ 中立的な視点で、お客さまの最善の利益に資する長期・分散・積立投資に適した商品を選定し、お客さまの投資経験、資産の状況、運用ニーズやリスクに対するお考えなどに応じて、適切な商品を選択いただけるよう商品ラインアップを整備しています。

・ 商品ラインアップについては、新規採用だけではなく、既存商品の販売停止も含めた整備を実施しています。

◆商品やサービスの選定は以下を重視して行っています。

・ 過去の運用実績

・ 当該商品に関するリスクの種類、大きさ

・ リスク・リターン、コスト（販売手数料、信託報酬等）の水準

・ お客さまの中長期的な資産形成に適した商品であるか

・ 対象商品が想定するお客さまニーズは、当行のお客さまニーズに適したものであるか

・ 利害関係者（資本関係のある先や当該先の関連会社）との利害関係にとらわれることなく選定した商品か

・ 当行における既往の類似商品の取扱い有無　等

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

◆商品ラインアップ

① 投資信託

種別		2022年3月末 商品数	2022年3月末 構成比	2023年3月末 商品数	2023年3月末 構成比	増減 商品数	増減 構成比
債券	国内債券	4	3.6%	3	2.8%	▲ 1	▲0.8%
	国内外債券	3	2.7%	3	2.8%	0	0.1%
	海外債券	11	10.0%	10	9.3%	▲ 1	▲0.7%
	小計	18	16.4%	16	15.0%	▲ 2	▲1.4%
株式	国内株式	16	14.5%	13	12.1%	▲ 3	▲2.4%
	国内外株式	29	26.4%	31	29.0%	2	2.6%
	海外株式	15	13.6%	15	14.0%	0	0.4%
	小計	60	54.5%	59	55.1%	▲ 1	0.6%
REIT	国内REIT	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%
	国内外REIT	2	1.8%	1	0.9%	▲ 1	▲0.9%
	海外REIT	3	2.7%	2	1.9%	▲ 1	▲0.9%
	小計	6	5.5%	4	3.7%	▲ 2	▲1.7%
バランス	国内バランス	2	1.8%	2	1.9%	0	0.1%
	国内外バランス	22	20.0%	24	22.4%	2	2.4%
	海外バランス	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%
	小計	25	22.7%	27	25.2%	2	2.5%
その他	国内その他資産（商品）	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%
	小計	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%
合計		110	100.0%	107	100.0%	▲ 3	0.0%
うち、つみたてNISA専用商品		4	3.6%	4	3.7%	0	0.1%
うち、インターネット投資信託取引専用商品		18	16.4%	14	13.1%	▲ 4	▲3.3%

② 生命保険

種別		通貨	2022年3月末 商品数	2022年3月末 構成比	2023年3月末 商品数	2023年3月末 構成比	増減 商品数	増減 構成比
一時払	変額個人年金保険	外貨建	3	7.7%	3	6.8%	0	▲0.9%
	定額個人年金保険	円建・外貨建	3	7.7%	4	9.1%	1	1.4%
		外貨建	4	10.3%	4	9.1%	0	▲1.2%
		小計	7	17.9%	8	18.2%	1	0.2%
	養老保険	外貨建	1	2.6%	0	0.0%	▲ 1	▲2.6%
	終身保険	円建	6	15.4%	7	15.9%	1	0.5%
		円建・外貨建	3	7.7%	4	9.1%	1	1.4%
		外貨建	9	23.1%	10	22.7%	1	▲0.3%
		小計	18	46.2%	21	47.7%	3	1.6%
	一時払合計		29	74.4%	32	72.7%	3	▲1.6%
平準払	終身保険	円建	1	2.6%	1	2.3%	0	▲0.3%
		外貨建	0	0.0%	1	2.3%	1	2.3%
		小計	1	2.6%	2	4.5%	▲ 1	▲2.0%
	介護保険	円建	0	0.0%	1	2.3%	1	2.3%
	収入保障保険	円建	1	2.6%	1	2.3%	0	▲0.3%
	医療保険	円建	3	7.7%	3	6.8%	0	▲0.9%
	がん保険	円建	2	5.1%	2	4.5%	0	▲0.6%
	定額個人年金保険	円建	2	5.1%	1	2.3%	▲ 1	▲2.9%
		外貨建	0	0.0%	1	2.3%	1	2.3%
		小計	2	5.1%	2	4.5%	0	▲0.6%
	就業不能保険	円建	1	2.6%	1	2.3%	0	▲0.3%
	平準払合計		10	25.6%	12	27.3%	2	1.6%
合計			39	100.0%	44	100.0%	5	0.0%

・投資信託は新規採用が9商品ありましたが、商品の見直しを行う中、販売停止とする商品が12商品あったため、2023年3月末時点の商品数は前年から減少しました。
・商品の見直しの一例としては、同種商品の比較がしやすいように手数料が高い商品を販売停止としています。
・生命保険は新規採用商品と販売再開商品により、2023年3月末時点の商品数は前年から5商品増加しました。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

(2)お客さまにふさわしい金融商品やサービスの提案 【金融庁原則6・本文および(注3)】

＜対応＞

・ 知識・投資経験・財産の状況やお取引の目的に照らしたお客さまにふさわしい金融商品やサービスを提案するよう指導しています。

・「重要情報シート(個別商品編)」には金融商品組成事業者が、販売対象として想定するお客さま属性を記載しており、お客さまへの金融商品やサービスの提案を行う際に活用しています。

重要情報シート(個別商品編)

商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容されるお客さま向けです。
パッケージの有無	パッケージ商品ではありません

※記載内容は商品によって異なります。

(3)ライフプラン等を踏まえた金融商品やサービス、ポートフォリオの提案 【金融庁原則6・本文および(注1)】

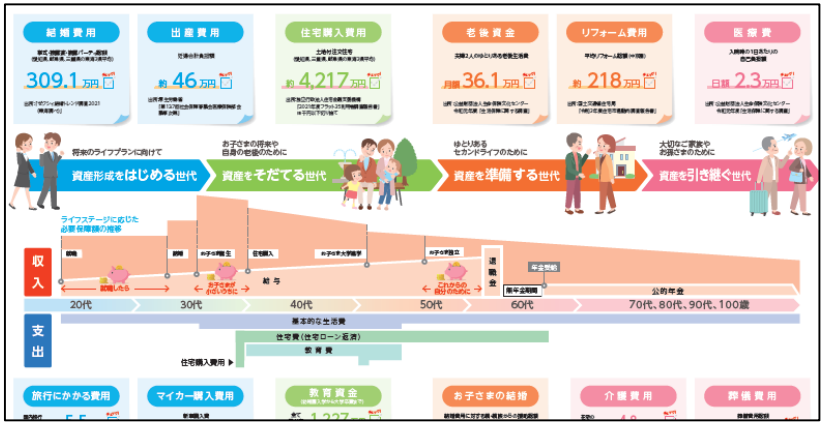
＜対応＞

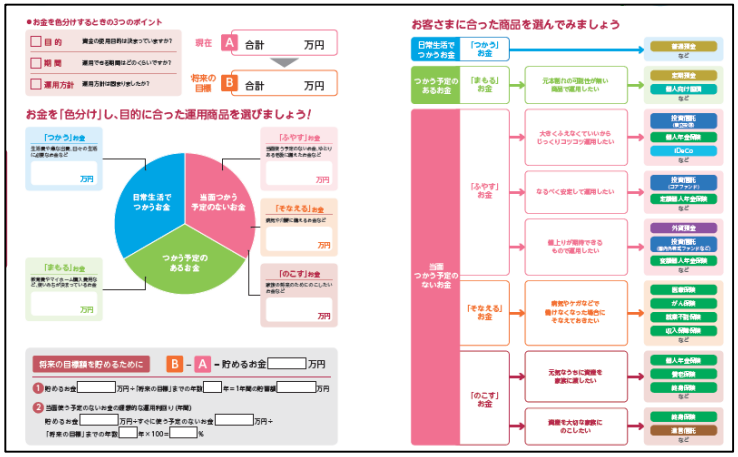
・ 職員にポートフォリオ提案に関する勉強会を開催し、実践してまいります。

・ マネープランガイドを利用して、お客さまのライフイベントに応じた必要資金の確認、お金の色分けによる適切な資産配分、お客さまに合った商品の提案や資産運用のポイント等を説明しています。

・ お客さまから伺った情報は登録し蓄積することで、お客さまのライフプランに合わせたマネープランの提案時等に有効活用します。

①コンサルティング用ツール(マネープランガイド)





5. お客さまにふさわしいサービスの提供

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

（4）継続的なアフターフォローやセミナー等を通じた運用状況や投資判断に必要な情報の提供 【金融庁原則6（注1、注5）、金融庁原則7】

＜対応＞

・ 投資信託・生命保険を保有されているお客さまに対して、以下のアフターフォローを実施しています。

・ また各営業店のアフターフォローの実施状況を営業店業績評価に反映しています。

① 実施しているアフターフォローの種類

対象商品	種類	実施内容
投資信託	定例的なアフターフォロー	原則、投資信託を保有されているお客さま全先に対して定期的に実施しています。
	本部からの指示によるアフターフォロー	相場急落時や分配金引き下げ時に、本部からの指示により対象となる投資信託を保有されているお客さまに適時適切に情報提供を行っています。
生命保険	定例的なアフターフォロー	原則、保険をご契約いただいている75歳以上のお客さま、および外貨建て保険をご契約いただいているお客さま全先に対して定期的に実施しています。
	本部からの指示によるアフターフォロー	本部からの指示により特定の商品を保有されているお客さまに実施しています。

② 定例的なアフターフォローの実施状況

	2021年度下期		2022年度上期		2022年度下期	
対象・実施区分	投資信託	生命保険	投資信託	生命保険	投資信託	生命保険
対象となるお客さま（人）	18,414	4,623	19,065	2,483	19,556	6,091
実施したお客さま（人）	17,914	4,459	18,455	2,415	18,854	5,861
実施率	97.3%	96.5%	96.8%	97.3%	96.4%	96.2%

③ 投資信託の本部からの指示によるアフターフォローの実施状況

対象・実施区分	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期
対象となるお客さま（人）	15,663	12,882	4,390
実施したお客さま（人）	14,936	12,169	3,984
実施率	95.4%	94.5%	90.8%

・2022年度は米国の利上げの影響等を受けて相場が急落し、大きく基準価額が下落した商品も発生しましたが、対象の商品を保有されているお客さまに対して、適時適切に情報提供を行いました。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

＜対応＞

・ お客さま向けセミナーを営業店毎に開催し、お客さまの金融リテラシー向上に役立つ情報やお客さまが保有されている商品の運用報告など資産形成に役立つ情報を提供しております。

・ 2022年度はコロナウイルス感染防止の観点から営業店開催ではなく、オンラインセミナー形式で9回開催しました。

・ その他金融リテラシーを高める取り組みとして、全国高校生金融経済クイズ選手権（エコノミクス甲子園）の愛知県大会の開催や地元大学で資産運用に関する講義を行っています。

④ お客さま向けセミナーの開催件数

（単位：回）

2020年度		2021年度		2022年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期
1	2	4	7	4	5

⑤ お客さま向けセミナーのご案内チラシ

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

あい、ふれあい、きずきあい 愛知銀行

⑥ 金融リテラシーを高める取り組み

エコノミクス甲子園愛知大会の表彰式

大学での講義の様子

(5)ご高齢のお客さまや投資経験の少ないお客さまに商品提案等を行う場合の勧誘販売の適切性判断 【金融庁原則6(注4)】

＜対応＞

- ご高齢のお客さまへの販売ルールを定めており、販売時における役席者の同席によるお客さまのご健康状態の確認や商品に関する理解度等の確認を実施しています。
- ご投資経験の少ないお客さまへは、初心者向けに作成したリーフレット※を利用して分かりやすく丁寧な説明を実践しています。

※18ページの①初心者向けツール(初めようシリーズ)等を利用しています。

6. 職員に対する適切な動機付けの枠組み等

＜取組方針＞

○　お客さまの立場に立った提案や情報提供等が徹底されるよう、業績評価体系の整備や研修・勉強会等の実施による職員への本方針の浸透に努めてまいります。

＜主な取組内容＞

・職員に対する適切な動機付けとしてのお客さま本位の業務運営の浸透、定着に向けた業績評価体系を整備しています。

・お客さまの立場に立ったコンサルティングに基づく提案や情報提供を行うよう、教育・研修等の充実や各種資格の取得支援を行っています。

・本方針の職員への浸透状況については、当社グループ内で実施するモニタリング等で確認を行い、その結果を業績評価体系や教育・研修等の整備・改善に反映しています。

・本方針に基づく取組状況については、定期的に経営陣に報告を行い、当社グループで情報共有しガバナンス体制を整備してまいります。

（1）業績評価体系の整備 【金融庁原則7　本文】

＜対応＞

・「お客さま本位の業務運営方針」に沿って、職員が提案を行うように営業店および担当者の業績評価体系の整備に取り組んでおります。

・ 安定的な資産形成をお客さまが実現できるように長期・分散・積立による運用を提案し、業績評価では積立投信契約先の増加率や複数銘柄保有顧客数、平均保有期間による評価を取り入れています。

・ 本取組方針・状況について議論し整理して、策定したものを経営管理委員会で経営陣に年2回報告し意見を求めています。また、委員会で出た意見については次回の方針や取組状況を見直す体制を構築しています。

（2）モニタリング等による「お客さま本位の業務運営方針」の職員への浸透状況確認・結果反映 【金融庁原則7（注）】

＜対応＞

・ お客さま本位の業務運営方針」に沿った提案・説明等の実施状況について、専担者等による営業店モニタリングを実施しています。

・ モニタリング結果を教育・研修等の整備・改善に利用しています。

・ 本方針および取組状況については、年１回の定期的な公表時に職員に対して公表内容を通達、支店長を対象とした研修内にて取り上げることで周知を図っており、本方針および取組状況の理解度を深める目的で、eラーニングシステムを利用した確認テストを実施しています。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係について

あい、ふれあい、きずきあい
愛知銀行

○愛知銀行は、金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択しており、当行の「お客さま本位の業務運営に関する取組状況との対応関係（該当頁）は下表の通りです。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」		実施・不実施	該当頁
原則２【顧客の最善の利益の追求】 金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。		実施	1頁～2頁
（注）	金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。	実施	２頁～13頁
原則３【利益相反の適切な管理】 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。		実施	14頁
（注）	金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 ・販売会社が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・販売会社が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合 ・　同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶ場合	実施	14頁 21頁～22頁
原則４【手数料等の明確化】 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。		実施	15頁
原則５【重要な情報の分かりやすい提供】 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則４に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。		実施	16頁
（注１）	重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益（リターン）、損失その他のリスク、取引条件 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性 ・顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由（顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む） ・顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容（第三者から受け取る手数料等を含む）及びこれが取引又は業務に及ぼす影響	実施	16頁～17頁
（注２）	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能であるか否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要な情報について提供すべきである（（注２）～（注５）は手数料等の情報を提供する場合においても同じ）。	実施	17頁
（注３）	金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。	実施	16頁～18頁
（注４）	金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同種の商品の内容と比較することが容易となるように配意した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。	実施	19頁～20頁
（注５）	金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなどして顧客の注意を促すべきである。	実施	17頁～18頁
原則６【顧客にふさわしいサービスの提供】 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。		実施	21頁～23頁
（注１）	金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 ・顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと ・具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容（手数料を含む）と比較しながら行うこと ・金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと	実施	19頁～20頁 23頁～26頁
（注２）	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客にふさわしいかについて留意すべきである。	実施	17頁
（注３）	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においてそれに沿った販売がなされるよう留意すべきである。	実施	21頁～23頁
（注４）	金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に審査すべきである。	実施	26頁
（注５）	金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。	実施	24頁～26頁
原則７【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。		実施	27頁
（注）	金融事業者は、各原則（これらに付されている注を含む）に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。	実施	2頁、27頁

以　上